(平成 27 年 4 月 1 日 技第 758 号)

(趣旨)

第1条 この要領は、岐阜県が発注する建設工事のうち、若手及び女性技術者(現場代理人を含む)(以下、「若手技術者等」という。)の登用・育成を支援する工事を一般競争入札の総合評価落札方式により試行するための事項を定めるものとする。

(対象工事)

- 第2条 若手技術者等の登用・育成の促進を目的として、若手技術者等の配置に関する条件 を付加し、簡易型総合評価落札方式により岐阜県が発注する建設工事とする。
  - (1) モデル1:入札参加資格で若手技術者等の配置を入札参加条件とする。
  - (2) モデル2:総合評価落札方式の加点項目で若手技術者等の配置をした場合に加点する。

(手続に関する事項)

第3条 モデル1は別紙1、モデル2は別紙2によるものとする。また、この要領に定める以外の必要な手続き等は、岐阜県建設工事における簡易型 (①・②) 総合評価落札方式の実施要領 (平成28年3月29日技第799号) によるものとする。

#### 附 則

- この要領は、平成27年4月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。
- この要領は、平成27年6月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。
- この要領は、平成28年4月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。 附 則
- この要領は、平成28年11月7日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。

附則

- この要領は、平成31年4月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。 Rdf 用II
- この要領は、令和2年4月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。 附 則
- この要領は、令和3年5月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。 附 則
- この要領は、令和4年5月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。 附 即
- この要領は、令和5年5月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。 附 則
- この要領は、令和6年5月1日から施行し、同日以降に公告する案件から適用する。

#### モデル1 入札参加資格で若手技術者等の配置を入札参加条件とする。

(モデル工事の明示)

第1 入札公告に、若手又は女性技術者(現場代理人を含む)(以下「若手技術者等」という。) の配置を入札参加条件とした、若手技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事(モデル1)であることを明示する。

(入札参加資格)

第2 一般競争入札(総合評価落札方式)の入札参加資格の「配置技術者に関する条件」に、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は現場代理人は、若手(申請期限日において満39歳以下)、又は女性(年齢制限を設けない)であることを追加する。

(総合評価の価格以外の評価項目)

第3 従前どおり設定するものとする。

(特記仕様書)

- 第4 特記仕様書に次の項目を追加する。
  - 第○○条 女性技術者(現場代理人を含む)(以下「女性技術者等」という。)が現場で働くための環境整備
  - 1 本工事は、若手技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事である。
  - 2 受注者は、女性技術者等を配置する場合、工事着手前に女性技術者等が現場で働くため に必要な施設や設備について、監督員と協議し、その内容を施工計画書の作業環境の整備 に記載のうえ提出するものとする。
  - 3 女性技術者が現場で働くために必要な施設や設備に要した費用(女性専用トイレの設置、 女性専用更衣室の設置等)について、それを証明できる書類の写し(実際の取引伝票等) を監督員に提出するものとし、その費用については設計変更の対象とする。

		<b>施 エ 能 力</b> ※」Vによ	る申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する 会社名:
評価項目	評 価 内 容	記 載 事 項	備 考(資料添付など)
工程管理			
安全対策	事故防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施可能性を評価	□ 過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近1か年度以内に県からの工事入札参加資格停止措置なし(※) ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰(岐阜県内工事に限る・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証 □ 過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近1か年度以内に県からの工事入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置あり(※) □ 過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近1か年度以内に県からの工事入札参加資格停止措置あり	る書類(表彰状の写し等) ※ 厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証の写し ※ 安全衛生に係る功労者に対する厚生労働大臣表彰・岐阜労働局長表彰については、被表彰者と、入札参加者の関係が分かる資料
主要資材	県内での調達の奨励 【主要工事材料(品目)】 ○○、××、△△	□ 主要工事材料は岐阜県内産調達が可能(※) □ 主要工事材料の岐阜県内産調達に努力	※ 原則として納品書の写し ※ 受注者が入札時に「主要工事材料は 岐阜県産調達が可能」と申告している 場合、施工中及び完成時に、発注者及 び受注者の両者で履行状況を確認しま す。不履行の場合は、入札参加資格停 止・工事成績評定点の減点を行います
品質管理	I v o o susser /H o U V	To a consideration of the constant of the cons	
環境配慮	ISO認証取得の状況	□ ISO9000S並びにISO14001取得済(※) □ ISO9000S又はISO14001取得済(※) □ 取得なし	<ul><li>※ ISO(9001、14001)の</li><li>登録証付属書等、登録者名、住所、適用規格、認証範囲、有効期限の記載がある資料の写し</li></ul>

## 企業能力

評 価 項 目	評 価 内 容	記載事項	備 考(資料添付など)
工事成績評定点	土木一式工事(PC橋上部工工事を除く)、舗装工事及び、とび・土工・コンクリート工事については直近3か年度以内、その他については直近5か年度以内に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点(岐阜県発注工事のみ対象)(工種限定あり)	□ 75点以上80点未満 (※) □ 75点未満又は実績なし (※)	※ 工事成績対象一覧
同種(類似)工事実績	平成○○年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完了引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無(国及び岐阜県発注工事のみ対象)(建築工事:国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象)※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない	□ 類似業務の実績あり (※) □ 上記実績なし	※ 同種(類似)工事の実績は、工事実 績情報システム(CORINS)の工 事カルテの写し又は該当工事を証明す る書類(契約書等) ※ 工事成績評定点は、発注機関の工事 成績評定結果通知書等の写し ※ 同種(類似)工事の工事成績評定点 が不明な場合は、当該工事に係る検査 結果通知等の検査に合格したことを証 明できる書類の写し ※ 受注形態がJVの場合のみ、出資比 率を記載すること

スタッフ数 優良工事施工者表彰歴 (土木工事等、建築工事及びP C上部工工事に適用) 優良工事施工者表彰歴 (鋼構造物工事に適用)	を有する技術者数 (当該工事における「国家資格」 の定義=技術士(建設部門) 1級又 は2級土木施工管理技士) 直近5か年度以内の岐阜県優良工事	□ 常勤雇用の従業員数 1 5 名以上並びに国家資格を有する技術者数 5 名以上 (※) □ 常勤雇用の従業員数 1 0 名以上並びに国家資格を有する技術者数 5 名以上 (※) □ 常勤雇用の従業員数 1 0 名以上又は国家資格を有する技術者数 5 名以上 (※) □ 常勤雇用の従業員数 1 0 名未満並びに国家資格を有する技術者数 5 名未満 □ 部長表彰歴あり (※) □ 現地機関の長 (管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり (※) □ 表彰歴なし □単体で参加の場合、部長表彰歴あり (※) 1 Vで参加の場合	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください(基準日は7 月1日とします) ※ 国家資格については複数の資格を有 していても1名として算入すること ※ 岐阜県優良工事施工者表彰状の写し
(河田及四)	(工種限定あり)	・代表構成員が部長表彰歴あり ・代表構成員が部長表彰歴あり ・代表構成員が部長表彰歴あり ・代表構成員が部長表彰歴あり長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、事みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり、かつその他の構成員が部長表彰歴あり □単体で参加の場合、現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、広共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり(※) JVで参加の場合 ・代表構成員が現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり ・代表構成員が表彰歴なし、かつその他の構成員が部長表彰歴あり □単体で参加の場合、表彰歴なし JVで参加の場合 ・代表構成員が表彰歴なし、かつその他の構成員が現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、東庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり・全ての構成員が表彰歴なし	
機械保有状況 (土木工事等に適用)	当該工事に関する、主要建設機械の保 有状況 【主要建設機械(種)】 ○○、××、△△	□ 全て自社保有(長期リースによる保有を含む)あり(※) □ 自社保有(長期リースによる保有を含む)又は短期リースによる保有あり(※) □ 保有なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※ 受注者が入札時に「(長期又は短期 )リースによる保有あり」と申告している場合で、落札者決定前に状況が確認できない場合には、施工の再者で限行、で発達者及び受注者の両者合は、入札参加資格停止・工事成績評定点の減点を行います。 ※ 「長期リース」とはリース期間が3年以上のものを対象とします。

注1) レ 又は ■ のように記入する。

- 2) 評価事項、評価内容に特に記載がない場合の基準日は申請期限日とすること。 3) 技術確認書類は必要ありません、だたし、入札執行後、落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに技術確認書類を提出すること。

## **配 置 予 定 技 術 者 の 能 力** ※J Vによる申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する (3名まで記載可) 会社名:

【配置予定技術者(1)】	氏名(ふりがな):		
評価項目	評 価 内 容	記 載 事 項	備 考(資料添付など)
同種(類似)工事施工実績	平成○○年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無(国及び岐阜県発江工事のみ対象)(建築工事:国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定上、国とみなす旨の規定として事のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象)(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者者、監理技術者補として従事したま満のは、実績として認めない。	□ 類似工事の実績あり (※) □ 上記実績なし	※ 同種(類似)工事の実績は、工事実 績情報システム(CORINS)の工 事カルテの写し又は該当工事を証明する書類(契約書等) ※ 工事成績評定点は、発注機関の工事 成績評定無通知書の写し ※ 同種(類似)工事の工事成績評定点 が不明な場合は、当該工事に係る検査 結果通知等の検査に合格したことを証 明できる書類の写し ※受注形態がJVの場合のみ、出資比率 を記載すること
保有資格 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格	□ 1級土木施工管理技士又は技術士又はME(※)、かつ自然工法管理士(※) □ 1級土木施工管理技士又は技術士又はME(※) □ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士(※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し ※ MEについては、社会基盤メンテナンスエキスパートの認定書又は証明証の写し ※「ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術研究センターが運営する、社会基盤メンテナンスエキスパート養成ユニットの短期集中カリキュラムの講義を受講し、ME認定試験に合格したものをいう ※ 自然工法管理士については、岐阜県自然工法管理士認定証の写し
保有資格 (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格	□ 1級建築施工管理技士かつ1級建築士(※) □ 1級建築施工管理技士又は1級建築士(※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明 書(資格者証)又は合格証明書の写し
継続教育(CPD)の取組状況 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット	□ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします
継続教育(CPD)の取 組状況(建築) (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の建築関係の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット	□ 20単位以上の取得あり(※) □ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします

## 配 置 予 定 技 術 者 の 能 力※J Vによる申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する<br/>会社名:

【配置予定技術者(2)】	氏名(ふりがな):	( )	
【配置予定技術者(2)】 評価項目 同種(類似)工事施工実績	評価内容 平成○○年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無(国及び岐阜県発注工事のみ対象)(建築工事:国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象)(主任技術者、監理技術者、特例監	□ 類似工事の実績あり(※) □ 上記実績なし	## 考(資料添付など)    ※ 同種 (類似) 工事の実績は、工事実績情報システム (CORINS) の工事カルテの写し又は該当工事を証明する書類 (契約書等)   ※ 工事成績評定点は、発注機関の工事成績評定結果通知書等の写し  ※ 同種 (類似) 工事の工事成績評定点が不明な場合は、当該工事に係る検査結果通知等の検査に合格したことを証明できる書類の写し  ※ 受注形態がJVの場合のみ、出資比率を記載すること
保有資格 (建築工事以外に適用)	理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績) ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。 主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格		※ 国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し ※ MEについては、社会基盤メンテナンスエキスパートの認定書又は証明証の写し ※「ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術研究センターが運営する、社会基盤メンテナンスエキスパート美成ユニットの短期集中カリキュラムの講義を受講し、ME認定試験に合格したものをいう。 ※ 自然工法管理士については、岐阜県
保有資格 (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監 理技術者の保有する資格	□ 1級建築施工管理技士かつ1級建築士 (※) □ 1級建築施工管理技士又は1級建築士 (※) □ 上記以外	自然工法管理士認定証の写し ※ 国家資格については、資格認定証明 書(資格者証)又は合格証明書の写し
継続教育(CPD)の取組状況 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット	□ 20単位以上の取得あり(※) □ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします
継続教育(CPD)の取組状況(建築) (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の建築関係の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット		※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします

# **配 置 予 定 技 術 者 の 能 力** ※J Vによる申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する (3名まで記載可) 会社名:

【配置予定技術者(3)】	氏名(ふりがな):		
評 価 項 目	評 価 内 容	記載事項	備 考(資料添付など)
同種(類似)工事施工実績	平成○○年度(入札公告日の属する 年度を除き、遡って15か年度) 降申請期限日までに完成引き渡し の済んだ工事の施工実績の有無 (国及び岐阜県発注工事のみ対象) (建築工事:国、岐阜県、 市町村、独立行政法人等でそれぞれ の設置法において建築基準法第1 8条の規定上、国とみな独写が の設置法において建築基ででれて のある団体又は岐阜県の独立行政 法人が発注した工事のみ対象) (主任技術者、監理技術者、特例監 理技術者として従事した実績) ※工事成績評定点が65点未満の ものは、実績として認めない	□ 類似工事の実績あり(※) □ 上記実績なし	※ 同種(類似)工事の実績は、工事 績情報システム(CORINS)の 事カルテの写し又は該当工事を証明 る書類(契約書等) ※ 工事成績評定点は、発注機関の工 成績評をには、発注機関の工 成績評をには、発注機関の工 が積額である。 では、当該工事に係る検 結果通知等の検査に合格したことを 明できる書類の写し ※ 受注形態がJVの場合のみ、出資 率を記載すること
保有資格 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格	□ 1級土木施工管理技士又は技術士又はME(※)、かつ自然工法管理士(※) □ 1級土木施工管理技士又は技術士又はME(※) □ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士(※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証書(資格者証)又は合格証明書の写 ※ MEについては、社会基盤メンテンスエキスパートの認定書又は証明の写し ※「ME」とは、岐阜大学工学部付属イフラマネジメント技術研究センター運営する、社会基盤メンテナンスエスパート養成ユニットの短期集中カキュラムの講義を受講し、ME認定験に合格したものをいう ※ 自然工法管理士については、岐阜自然工法管理士認定証の写し
保有資格 (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格	□ 1級建築施工管理技士かつ1級建築士(※) □ 1級建築施工管理技士又は1級建築士(※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定記書(資格者証)又は合格証明書の写
継続教育(CPD)の取 組状況 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット	□ 20単位以上の取得あり(※) □ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の 象期間を「3か年度以内」から「2 年度以内」とします
継続教育(CPD)の取 組状況(建築) (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の建築関係の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット	□ 20単位以上の取得あり(※) □ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止が 策等による受講機会の減少のため( 変更していた継続教育(CPD)の 象期間を「3か年度以内」から「 年度以内」とします

※JVによる申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する

会社名:

			<u> </u>
評価項目	評 価 内 容	記載事項	備 考(資料添付など)
営業拠点 (土木工事等・建築工事に適用)	地域内での営業拠点の有無	□ 同一市町村内(旧市町村内)に本店あり(※) □ 同一管内(同一市町村内を除く)に本店あり(※) □ 岐阜県内(同一管内を除く)に本店あり(※) □ 岐阜県内に支店・営業所あり(※) □ 岐阜県内に本店・支店・営業所なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※ 営業拠点の所在地は、岐阜県建設工 事入札参加資格者名簿に記載された所 在地が基本となりますが、それ以外に
営業拠点 (鋼構造物工事に適用)	地域内での営業拠点の有無	□ 単体で参加の場合、岐阜県内に本店あり(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県内に本店あり ・代表構成員が岐阜県内に支店・営業所あり、かつその他の構成員が岐阜県内に本店あり ・代表構成員が岐阜県内に支店・営業所あり(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県内に支店・営業所あり ・代表構成員が岐阜県内に支店・営業所なし、かつその他の構成員が岐阜県内に本店あり □ 単体で参加の場合、岐阜県内に本店・支店・営業所なし(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県内に本店・支店・営業所なし、かつその他の構成員が岐阜県内に本店支店・営業所なし、かつその他の構成員が岐阜県内に本店・支店・営業所なし、かつその他の構成員が岐阜県内に本店・支店・営業所なし、かつその他の構成員が岐阜県内に本店・支店・営業所なし	建設業法第3条第1項に規定する営業 所を岐阜県内に設置している場合は、 これも対象とし、その所在地とします。
営業拠点 (PC上部工工事に適用)	地域内での営業拠点の有無	□ 岐阜県内に本店あり(※) □ 岐阜県内に支店・営業所あり(※) □ 岐阜県内に本店・支店・営業所なし	
災害協定参加等 (土木工事等、建築工事及びPC 上部工工事(こ適用)	災害協定への参加や同等の活動実 績の有無	□ 岐阜県建設業広域BCMの認定あり(※) □ 岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり(※) □ 岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く)又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり(※) □ 参加なし又は活動実績なし	※ BCM認定については、岐阜県が認定した「岐阜県建設業広域事業継続マネジメント」への参加が確認できる書類 ※ 協定については、岐阜県及び県内市町村と締結された「災害時応援協力に関する協定」への参加が確認できる書類 ※ 災害時の貢献活動については、災害協定と同等と認められる活動内容が確認できる書類
災害協定参加等 (鋼構造物工事に適用)	災害協定への参加や同等の活動実 績の有無	□ 単体で参加の場合、岐阜県建設業広域BCMの認定あり(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県建設業広域BCMの認定あり ・代表構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり、かつその他の構成員が岐阜県建設業広域BCMの認定あり □ J Vで参加の場合 ・代表構成員及びその他構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり・代表構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く)又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度以内に同等の活動実績あり、かつその他の構成員が岐阜県建設業広域BCMの認定あり □ 単体で参加の場合、岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり、かつその他の構成	明州と締結された「災害時心援協力に 関する協定」への参加が確認できる書類 ※ 災害時の貢献活動については、災害協定と同等と認められる活動内容が確認できる書類

		員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く)又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度以内に同等の活動実績あり ・代表構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり、かつその他の構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く)又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度以内に同等の活動実績あり、かつその他の構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり・代表構成員が参加なし又は活動実績なし、かつその他の構成員が岐阜県建設業広域Bであり。といるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといると	
		・全ての構成員が参加なし又は活動実績なし	
ボランティア活動	直近1か年度以内*の活動の有無	□ 同一市町村内(旧市町村内)での実績あり(※)	※ 技術確認書類については、技術審査
(土木工事等・建築工事に適用)		□ 同一管内(同一市町村内を除く)での実績あり(※) □ 岐阜県内(同一管内を除く)での実績あり(※)	基準を確認してください ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対
		□ 岐阜県内での実績なし	策等のために変更していた活動の対象
ボランティア活動	直近1か年度以内*の活動の有無	□ 岐阜県内での実績あり(※)	期間を「 <u>2</u> か年度以内」から「 <u>1</u> か年 度以内」とする
(鋼構造物工事・PC上部工工事 に適用)		□ 岐阜県内での実績なし	及以NJ C y O
近隣地域施工実績		□ 同一市町村内(旧市町村内)での施工実績あり(※)	※ 工事実績情報システム(CORIN
(土木工事等に適用)	年度を除き、遡って5か年度)以降  申請期限日までに完成引き渡しの	□ 同一管内(同一市町村内を除く)での施工実績あり(※) □ 岐阜県内(同一管内を除く)での施工実績あり(※)	S) の工事カルテの写し又は該当工事 を証明する書類(契約書等)、発注機
	済んだ近隣地域での施工実績	□ 岐阜県内での施工実績なし	関及び工事箇所が明確な場合には、工
	(国及び岐阜県発注工事のみ対象)	□ □ ま町牡魚(□ま町牡魚) べの佐工事建する(ツ)	事成績評定結果通知書の写しも可
近隣地域施工実績 (建築工事に適用)	平成○○年度(人札公告日の属する	□ 同一市町村内(旧市町村内)での施工実績あり(※) □ 同一管内(同一市町村内を除く)での施工実績あり(※)	
( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	一年度を除さ、遡ってT3が年度)以 降申請期限日までに完成引き渡し	□ 岐阜県内(同一管内を除く)での施工実績あり(※)	
	の済んだ近隣地域での施工実績	□ 岐阜県内での施工実績なし	
	(国、岐阜県、独立行政法人等でそれ ごれの設置法において建築基準		
	れぞれの設置法において建築基準  法第18条の規定上、国とみなす旨		
	の規定のある団体又は岐阜県の独		
	立行政法人が発注した工事(工事成績評定点の通知のあるものは65		
	点以上のものに限る)のみ対象)		
近隣地域施工実績	平成○○年度(入札公告日の属する		
(鋼構造物工事・PC上部工工事 に適用)	申請期限日までに完成引き渡しの	山   岐阜県内での施工実績なし 	
1-22/11/	済んだ近隣地域での施工実績		

	(岐阜県発注工事のみ対象)		
除雪業務等の受託実績	直近2か年度以内の除排雪又は凍	□ 同一土木事務所管内で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり(※)	※ 国、県又は市町村との契約書等の写
(土木工事等(法面工事を除く)	結防止剤散布業務受託実績の有無	□ 同一土木事務所管内以外で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり(※)	<u> </u>
に適用)	協同組合との契約の際には、協同組	□ 同一土木事務所管内で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あ	
	合に対する加点とは別に、実業務を	<i>y</i> (/•(/	_
	行う構成員にも加点することとす     る	□ 同一土木事務所管内以外で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約実	
	<i>'</i> 3	績あり(※) □ 岐阜県内での受託実績なし	-
応急危険度判定士の登録者数	岐阜県に登録された応急危険度判	□ ∞早界内での支託美積なで 5名以上(※)	
(建築工事に適用)	定士の登録者数	□ 2名以上5名未満 (※)	なるとは、
(建築工事に適用)	/C	□ 2名未満	/C T 37 Million 2 0
製作拠点	県内自社製作工場の有無	□ 単体で参加の場合、岐阜県内に自社製作工場あり(※)	※ 技術確認書類については、技術審査
(鋼構造物工事に適用)	N 16 EXT 2 7 1 1 1 1	JVで参加の場合、代表構成員が岐阜県内に自社製作工場あり	基準を確認してください
(判悟足物工事(C週川)		□ JVでの参加の場合、その他の構成員が岐阜県内に自社製作工場あり(※)	1
		□ 単体で参加の場合、岐阜県内に自社製作工場なし	1
		JVで参加の場合、全ての構成員が岐阜県内に自社製作工場なし	
製作拠点	県内自社製作工場の有無	□ 岐阜県内に自社製作工場あり(※)	※ 技術確認書類については、技術審査
(PC上部工工事に適用)		□ 岐阜県内に自社製作工場なし	基準を確認してください
休日及び夜間の道路維持作業の	直近3か年度以内の県管理道路の	□ 同一土木事務所管内での実績あり(元請け)(※)	※ 次の2つの書類により確認します。
実績	道路維持業務(除排雪又は凍結防止		①道路維持補修業務の契約書又は通行
(土木工事等(法面工事を除く)	剤散布業務を除く)、異常気象時の	□ 同一土木事務所管内での実績あり(協力要請により下請けとして協力)(※)	規制管理業務委託契約書の写し
に適用)	通行規制業務において、県からの作業投資を	□ 同一土木事務所管内以外での実績あり(協力要請により下請けとして協力)(※)	②休日又は夜間の道路維持業務委託完
	業指示を受け、休日または夜間に維持作業等を実施した実績の有無	■ 実績なし	
	行作来寺を美地した美順の有無		一来務報ロ音の子と、「日来相小音を
			又はJV構成員としての作業の場合
			は、元請人又は代表構成員による証
			明)
休日及び夜間の河川・砂防の維持		□ 同一土木事務所管内での実績あり(元請け)(※)	※ 技術確認書類については、技術審査
作業の実績	直近3か年度以内の県管理の河川	□ 同一土木事務所管内での実績あり(協力要請により下請けとして協力)(※)	基準を確認してください
(土木工事等(法面工事を除く)	・砂防の維持管理業務において、県	□ 実績なし	
に適用)	からの作業指示を受け、休日または		
	夜間に維持作業を実施した実績の 有無		
新分野活動	直近2か年度以内の新分野活動実	□ 新分野活動実績あり(※)	※ 技術確認書類については、技術審査
利力對伯勒	aの有無	□ 新分野活動実績なし	基準を確認してください
	(岐阜県内での活動に限る)		
県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況	□ 県内企業活用金額率90%以上	※ 県内企業」とは、岐阜県内に本店(
	(元請及び1次下請)	□ 県内企業活用金額率50%以上90%未満	建設業法上の主たる営業所)を有する
		□ 県内企業活用金額率 5 0 %未満	企業とします。
			※ 受注者が入札時に「県内企業活用金
			額率90%以上」又は「県内企業活用   金額率50%以上90%未満」と申告
			■ 金額率30%以上90%未満」と甲音   している場合、完成時に、発注者及び
			受注者の両者で履行状況を確認します
			。不履行の場合は、入札参加資格停止
			・工事成績評定点の減点を行います。
沙すりょ サル ■ のよさ	· → → · · · ·	<del>-</del>	

- 注1) レ 又は のように記入すること。 2) 評価事項、評価内容に特に記載がない場合の基準日は申請期限日とする。
  - 3)技術確認書類は必要ありません、だたし、入札執行後、落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに技術確認書類を提出すること。

#### モデル2 総合評価の加点項目として、若手技術者等の配置をした場合に加点する。

(モデル工事の明示)

第1 入札公告に、若手又は女性技術者(現場代理人を含む)(以下「若手技術者等」という。)の 配置を加点評価する若手技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事(モデル2)であるこ とを明示する。

#### (入札参加資格)

第2 一般競争入札(総合評価落札方式)の入札参加資格については、「岐阜県一般競争入札発注基 準」により設定する。

#### (総合評価の価格以外の評価項目)

第3 「配置予定技術者等の能力」に関する評価項目において、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は現場代理人として、若手(申請期限日において、満39歳以下)若しくは女性を配置する場合に加点するとともに、若手若しくは女性技術者を主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者に配置し、現場代理人を補助者とする場合は、「同種(類似)工事施工実績」、「保有資格」及び「継続教育」の評価を、補助者で評価できるものとする。なお、申請様式第2-2号に記載した補助者が配置できない場合は、入札公告共通事項6落札者決定及び契約に関する事項(3)で示す配置予定の技術者の場合と同様に取り扱うものとする。

補助者の現場代理人については、現場代理人の常駐義務を緩和できる要件(平成30年12月11日付け「技術者の配置について」参照)に該当すれば、常駐の義務はないものとする。

「年齢等」で「主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者を兼ねない現場代理人」のうち、「満30歳未満もしくは女性」及び「満30歳以上40歳未満」で評価する場合の現場代理人は、本件の申請期限日以前に3か月以上の恒常的な雇用関係にある者であるとともに、配置後の常駐義務の緩和できる要件(平成30年12月11日付け「技術者の配置について」参照)によらず、他工事との兼務を不可とする。また、落札者が現場代理人を変更する場合、同等以上の技術評価となる者以外への変更を認めないものとする。

「配置予定技術者等の能力」以外の評価項目は、従前どおり設定するものとする。

#### (特記仕様書)

- 第4 特記仕様書に次の項目を追加する。
- 第○○条 女性技術者(現場代理人を含む)(以下「女性技術者等」という。)が現場で働くため の環境整備
  - 1 本工事は、若手技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事である。
  - 2 受注者は、女性技術者等を配置する場合、工事着手前に女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備について、監督員と協議し、その内容を施工計画書の作業環境の整備に記載の うえ提出するものとする。
  - 3 女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備に要した費用(女性専用トイレの設置、 女性専用更衣室の設置等)について、それを証明できる書類の写し(実際の取引伝票等)を監 督員に提出するものとし、その費用については設計変更の対象とする。

#### (配置予定技術者等の能力の留意事項)

- 第5 「配置予定技術者等の能力」に関する評価項目の評価基準は次のとおりとする。
- 1. 配置予定技術者等の能力
  - ○配置予定技術者と現場代理人の組合せとして最大3組を記載することもできますが、年齢・実績・資格等の評価の合計が最も低いと判断される組合せの評価値をその入札参加者の「配置予定技術者等の能力」の評価値とします。
  - ○主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、「同種(類似)工事施工実績」、「保有資格」及び「継続教育」の評価を、補助者で評価できるものとします。
  - ○「年齢等」は、同組の主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者と現場代理人を比較し、加 算点が高い方で評価します。ただし、いずれも若手又は女性でない場合は、全項目を主任技 術者、監理技術者又は特例監理技術者で評価します。
  - ○「年齢等」を若手又は女性の主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者で評価する組は、「年齢等」以外の3項目は主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者と現場代理人を比較し、3項目の合計が高い方で評価します。
  - ○「年齢等」を若手又は女性の現場代理人で評価する組は、「年齢等」の以外の3項目は主任 技術者、監理技術者又は特例監理技術者で評価します。

#### (技術審査基準)

#### (1) 年齢等

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
		満30歳未満若しくは女性	1.0 点
年齢等	主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は現場代	満30歳以上40歳未満	0.5点
	理人の年齢等	満40歳以上	0.0点

#### <留意事項>

- ○基準日は、入札参加申請書の提出期限日(以下「申請期限日」)とします。
- ○「主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者を兼ねない現場代理人」のうち、「満30歳未満もしくは女性」及び「満30歳以上40歳未満」で評価する場合の現場代理人は、本件の申請期限日以前に3か月以上の恒常的な雇用関係にある者であるとともに、配置後の常駐義務の緩和できる要件(平成30年12月11日付け「技術者の配置について」参照)によらず、他工事との兼務を不可とします。また、落札者が現場代理人を変更する場合、同等以上の技術評価となる者以外への変更を認めません。

#### <確認書類>

- ○健康保険証、住民基本台帳カード、パスポート等の年齢若しくは女性を証明する書類の写 し
- ○現場代理人が他工事に配置されていないことを証明する誓約書(「主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者を兼ねない現場代理人」を「満30歳未満もしくは女性」及び「満30歳以上40歳未満」で評価する場合のみ)

#### (2) 同種(類似)工事実績

		工事 天順		ı
	評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同	<b>司種(類似)工</b>	平成○○年度(入札公告日の属	同種工事の実績あり	1.0
車	<b>『施工実績</b>	する年度を除き、遡って15か		
1	吧工大順	年度)以降申請期限日までに完		
		了引き渡しの済んだ工事の施工		
		実績の有無	類似工事の実績あり	0.5
		(国及び岐阜県発注工事のみ対象)		
		※ /   (建築工事: 国、岐阜県、岐阜県		
		内市町村、独立行政法人等でそ		
		れぞれの設置法において建築基	上記実績なし	0
		準法第18条の規定上、国とみ		
		なす旨の規定のある団体又は岐		
		阜県の独立行政法人が発注した		
		工事のみ対象)		
		(主任技術者、監理技術者、特例		
		監理技術者、監理技術者補佐又		
		は現場代理人として従事した実		
		績)		
		※工事成績評定点が65点未満		
		のものは実績として認めない。		
		(主任技術者、監理技術者又は   特例監理技術者として、若手若		
		特例監理技術者として、右手右   しくは女性技術者を配置し、現		
		場代理人を補助者とする場合は		
		、補助者で評価できる。)		
		/ IIII / C 00 /		1

#### <留意事項>

○配置予定技術者が「主任技術者」、「監理技術者」、「特例監理技術者」、「監理技術者補佐」又は「現場代理人」として従事した実績のみを対象とします。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された「主任技術者」、「監理技術者」、「特例監理技術者」又は「監理技術者補佐」とは別に追加を義務付けられた技術者として従事した実績は対象となりません。

- ○「建築工事」とは、「建築一式」、営繕工事に係る「電気工事」「電気通信工事」 「管工事」「とび・土工・コンクリート工事(解体工事)」「解体工事」を含みます。(以下「建築工事」という。)
- ○「国及び岐阜県発注工事のみ対象」のため、公団、公社、市町村等が発注した工事は対象と なりません。

ただし、建築工事に限り、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において 建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人 が発注した工事(工事成績評定点の通知のあるものは65点以上のものに限る)について も、「同種(類似)工事」の対象とします。

(例:独立行政法人水資源機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人国立高等専門学校機構、日本下水道事業団)

○「同種(類似)工事」の定義は、申請様式第2-1号に記載してありますので、確認してく ださい。

(例:道路改良工事の土木一式工事で工事費3000万円以上の施工実績)

○共同企業体の構成員としての実績は、申請様式第2-1号に特に記載がない限り、全て評価 します。

(例:共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が○○%以上のものに限る)

(例:共同企業体の構成員としての実績は、出資比率相当分で○千万円以上のものに限る)

○工期の途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績は、担当した期間を工期(一時中止期間を除く)で除した割合に最終契約金額(最終施工量)を乗じて算出した値とします。

例:最終契約金額:1億円

工期:200日間

技術者A:120日間担当技術者B:80日間担当

技術者Aの実績=1億円×120日間/200日間=6千万円

技術者Bの実績=1億円×80日/200日間=4千万円

ただし、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作と現場施工で技術者が途中で交代することが止むを得ないような場合は、上記の取り扱いがあてはまらないこともありますので、発注機関に確認してください。

また、複数年債務負担によるトンネル工事においては、契約期間に対して早期に主要な 工種を完成させた場合等、契約期間と出来高率に著しく乖離があることから、最終請負金 額に対して出来高率を乗じて算出した値とします。

例:最終契約金額3億円、トンネル工事の場合(3か年債務工事の場合)

工期:900日間

技術者A:600日間、出来高90% 技術者B:300日間、出来高10%



技術者Aの実績=3億円×90%=2.7億円 技術者Bの実績=3億円×10%=0.3億円

出来高率が把握できる資料 (工事履行報告書、実施工程表等) を提出してください。

○「同種(類似)工事」の施工実績は、その工事の工事成績評定点が65点未満の場合は、「同種(類似)工事」の施工実績として認めません。

県工事の工事成績評定点については「岐阜県建設工事成績評定要領」に基づき情報提供 しますので、工事成績評定結果を通知した発注機関にお問い合わせください。

- ○「同種(類似)工事」の施工実績のうち、工事成績評定点が不明なものは、当該工事に係る 検査結果通知等の検査に合格したことを証明できる書類があれば、工事評価点を65点以上 あるものと見なします。
- ○申請様式2-1に記載する「同種(類似)工事」に建設業法に定める建設業許可業種を定義している場合、当該許可業種と工事実績情報システム(CORINS)の工事カルテの「本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種」が異なる場合は原則工事実績として認めません。さらに、「同種(類似)工事」の工種の定義が、建設業法に定める27の専門工事(土

木一式工事、建築一式工事以外の工事)である場合の工事実績情報システム(CORINS)の工事カルテによる確認の取扱いは下記のとおりとします

- ・県工事の場合:「本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種」が「土木一式工事」、 「建築一式工事」である場合は専門工事の施工実績として認めませ ん。
- ・国工事の場合:県工事と同様とします。

また、国の発注部局が規定する「本件登録工事の入札資格区分」に対応する建設業工事(許可)の種類と、「本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種」(※)が合致しない場合は原則工事実績として認めませんが、工事実績情報システム(CORINS)の工事カルテが誤りであり、正しくは定義した工事であることを証明できる場合に限り、工事実績として認めます。

(※)国土交通省の場合:「国土交通省地方整備局等建設工事競争参加資格審査申請書作成の手引」表-6「工事種別と建設工事(許可)の種類の対応」などを参照してください。

○配置予定技術者として若手(申請期限日において満39歳以下)若しくは女性技術者(年齢制限を設けない)を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できるものとします。

#### <確認書類>

- ○同種(類似)工事の実績は、工事実績情報システム(CORINS)の工事カルテの写し又は該当実績を証明する書類(契約書等)
- ○工事成績評定点は、発注機関の工事成績評定結果通知書等の写し
- ○同種(類似)工事の工事成績評定点が不明な場合は、当該工事に係る検査結果通知等の検 査に合格したことを証明できる書類の写し

#### (3-1) 保有資格 建築工事以外に適用

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
保有資格	主任技術者、監理技術者、特例監理技術者の保存する。		1.5
	理技術者の保有する資格   (主任技術者、監理技術者、特例	ME、かつ自然工法管理士	
	監理技術者として、若手若しく	1級土木施工管理技士又は技術士又は ME	1.0
	は女性技術者を配置し、現場代 理人を補助者とする場合は、補	2級土木施工管理技士かつ自然工法管理土	0.5
	助者で評価できる。)	性工	
		上記以外	0

#### <留意事項>

- ○基準日は、申請期限日とします。
- ○上記評価基準に記載してある保有資格は標準設定です。加点の対象となる保有資格の定義は、 案件毎に異なります。申請様式第2-2号にて確認してください。
- ○「ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術研究センターが運営する、社会基盤メンテナンスエキスパート養成ユニットの短期集中カリキュラムの講義を受講し、ME認定試験に合格した者のことです。
- ○土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、ほ装工事に限り、「建設機械施工技士」の 資格を「土木施工管理技士」の資格と同等の取り扱いとします。
- ○配置予定技術者として若手(申請期限日において満39歳以下)若しくは女性技術者(年齢制限を設けない)を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できるものとします。

#### <確認書類>

- ○国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し 建設業法第27条に基づく資格(建設機械施工技士、土木施工管理技士、建築施工 管理技士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士)については、合格 通知書の写しでも可とします
- ○MEについては、社会基盤メンテナンスエキスパートの認定書又は証明証の写し
- ○自然工法管理士については、岐阜県自然工法管理士認定証の写し

#### (3-2)保有資格 建築工事に適用

評価項目	頁目 評価内容 評価基準		評価点
保有資格	主任技術者、監理技術者、特例監	1級建築施工管理技士かつ1級建築士	1.0
	理技術者の保有する資格(主任技		
	術者、監理技術者、特例監理技術	1級建築施工管理技士または1級建築士	0.5
	者として、若手若しくは女性技術		
	者を配置し、現場代理人を補助者	上記以外	0
	とする場合は、補助者で評価でき		
	る。)		

#### <留意事項>

- ○基準日は、申請期限日とします。
- ○上記評価基準に記載してある保有資格は標準設定です。加点の対象となる保有資格の定義 は、案件毎に異なります。申請様式第2-2号にて確認してください。
- ○配置予定技術者として若手(申請期限日において満39歳以下)若しくは女性技術者(年齢制限を設けない)を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できるものとします。

#### <確認書類>

○国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し 建設業法第27条に基づく資格(建設機械施工技士、土木施工管理技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士)については、合格 通知書の写しでも可とします。

#### (4-1) 継続教育 (CPD) の取組 建築工事以外の工種に適用

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
継続教育(C	主任技術者、監理技術者、特例	20単位以上の取得あり	0.5
PD)の取組	監理技術者の直近2か年度以内	10単位以上の取得あり	0.25
	**の各団体が発行するCPDの 単位取得合計数 単位=ユニット (主任技術者、監理技術者、特例 監理技術者として、若手若しく は女性技術者を配置し、現場代 理人を補助者とする場合は、補 助者で評価できる。)	10単位未満の取得あり、又は取得なし	0

#### <留意事項>

- ○「直近2か年度」とは、入札公告日の属する年度を除き、遡って2年度以内を指します。 (例:入札公告日が令和5度の場合、令和3年度から令和4年度(令和3年4月1日から令和5年3月31日)までとします。)
- ○各団体により、単位表示とユニット表示がありますが、単位=ユニットとして扱います。
- ○配置予定技術者として若手(申請期限日において満39歳以下)若しくは女性技術者(年齢制限を設けない)を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できるものとします。
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による受講機会の減少のために変更していた継続 教育(CPD)の対象期間を「3か年度以内」から「2か年度以内」とする。

#### <確認書類>

○各団体(建設系 CPD 協議会等)が発行する学習履歴の証明書の写し。また、「岐阜県土木施工管理技士会が発行するCPDS学習履歴証明書」の写しでも可とします。

#### (4-2) 継続教育(CPD)の取組 建築工事に適用

	n (CID) が城地 産業-	上ずに 週 川	
評価項目	評価内容	評価基準	評価点
継続教育(CP	主任技術者、監理技術者、特例	20単位以上の取得あり	0.5
D) の取組	監理技術者の直近2か年度以内	10単位以上の取得あり	0. 25
	*の建築関係の各団体が発行する	10単位未満の取得あり、又は取得なし	0
	CPDの単位取得合計数		
	(主任技術者、監理技術者、特例		
	監理技術者として、若手若しくは		
	女性技術者を配置し、現場代理人		
	を補助者とする場合は、補助者で		
	評価できる。)		

#### <留意事項>

- ○「直近2か年度」とは、入札公告日の属する年度を除き、遡って2年度以内を指します。 (例:入札公告日が令和5度の場合、令和3年度から令和4年度(令和3年4月1日から令和5年3月31日)までとします。)
- ○各団体により、単位表示とユニット表示がありますが、単位=ユニットとして扱います。
- ○配置予定技術者として若手(申請期限日において満39歳以下)若しくは女性技術者(年齢制限を設けない)を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できるものとします。
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による受講機会の減少のために変更していた継続 教育(CPD)の対象期間を「3か年度以内」から「2か年度以内」とする。

#### <確認書類>

○建築関係の各団体((公社)日本建築士会連合会、(公財)建築技術教育普及センター、 岐阜県建築施工管理技士会、(一財)建設業振興基金)が発行する学習履歴の証明書の写 し

## 施工能力

※JVによる申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する

会社名:

評 価 項 目	評 価 内 容	記載事項	備 考(資料添付など)				
工程管理							
安全対策	事故防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施可能性を評価	□ 過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置なし(※) ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰(岐阜県内工事に限る)・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証 □ 過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置あり(※) □ 過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置あり	,,,,,,,,,				
主要資材	県内での調達の奨励 【主要工事材料( 品目)】 ○○、××、△△	□ 主要工事材料は岐阜県内産調達が可能(※) □ 主要工事材料の岐阜県内産調達に努力	※ 原則として納品書の写し ※ 受注者が入札時に「主要工事材料は 岐阜県産調達が可能」と申告している 場合、施工中及び完成時に、発発及 び受注者の両者で履行状況を確認しま す。不履行の場合は、入札参加資格停 止・工事成績評定点の減点を行います				
品質管理							
環境配慮	ISO認証取得の状況	<ul><li>□ ISO9000S並びにISO14001取得済(※)</li><li>□ ISO9000S又はISO14001取得済(※)</li><li>□ 取得なし</li></ul>	※ ISO(9001、14001)の 登録証付属書等、登録者名、住所、適用 規格、認証範囲、有効期限の記載がある 資料の写し				

## 企業能力

評 価 項 目	評 価 内 容	記 載 事 項	備 考(資料添付など)
工事成績評定点	土木一式工事(PC橋上部工工事を除く)、舗装工事及び、とび・土工・コンクリート工事については直近3か年度以内、その他については直近5か年度以内に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点(岐阜県	□ 75点以上80点未満(※) □ 75点未満又は実績なし(※)	※ 工事成績対象一覧 
同種(類似)工事 施工実績	発注工事のみ対象)(工種限定あり) 直近○○年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 (国及び岐阜県発注工事のみ対象) (建築工事:国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象)	□ 類似工事の実績あり(※) □ 上記実績なし	※ 同種 (類似) 工事の実績は、工事実 績情報システム (CORINS) の工 事カルテの写し又は該当工事を証明す る書類 (契約書等) ※ 工事成績評定点は、発注機関の工事 成績評定結果通知書等の写し ※ 同種 (類似) 工事の工事成績評定点 が不明な場合は、当該工事に係る検査 結果通知等の検査に合格したことを証 明できる書類の写し ※ 受注形態がJVの場合のみ、出資比 率を記載すること

	※工事成績評定点が65点未満のも のは、実績として認めない。		
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格 を有する技術者数 (当該工事における「国家資格」 の定義=技術士(建設部門) 1級 又は2級土木施工管理技士)	□ 常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上(※) □ 常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上(※) □ 常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上(※) □ 常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください(基準日は7 月1日とします) ※ 国家資格については複数の資格を有 していても1名として算入すること
優良工事施工者表彰歴 (土木工事等、建築工事及びP C上部工工事に適用)	直近5か年度以内の岐阜県優良工事 施工者表彰歴の有無 (工種限定あり)	□ 部長表彰歴あり(※) □ 現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり(※) □ 表彰歴なし	※ 岐阜県優良工事施工者表彰状の写し
優良工事施工者表彰歴 (鋼構造物工事に適用)	直近5か年度以内の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無 (工種限定あり)	□単体で参加の場合、部長表彰歴あり(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が部長表彰歴あり ・代表構成員が現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり、かつその他の構成員が部長表彰歴あり □単体で参加の場合、現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり ・代表構成員が表彰歴なし、かつその他の構成員が部長表彰歴あり □単体で参加の場合、表彰歴なし J Vで参加の場合 ・代表構成員が表彰歴なし、かつその他の構成員が現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり・全ての構成員が表彰歴なし	※ 岐阜県優良工事施工者表彰状の写し
機械保有状況 (土木工事等に適用)	当該工事に関する、主要建設機械の保 有状況 【主要建設機械( 種)】 ○○、××、△△	□ 全て自社保有(長期リースによる保有を含む)あり(※) □ 自社保有(長期リースによる保有を含む)又は短期リースによる保有あり(※) □ 保有なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※ 受注者が入札時に「(長期又は短期 )リースによる保有あり」と申告している場合で、落札者決定前に状況が確認できない場合には、施工中及び完成時に、発注者及び受注者の両者で履行状況を確認します。不履行の場合は、入札をを行います。 「長期リース」とはリース期間が3年以上のものを対象とします。

- 注1) レ 又は のように記入する。
  - 2) 評価事項、評価内容に特に記載がない場合の基準日は申請期限日とすること。
  - 3)技術確認書類は必要ありません、だたし、入札執行後、落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに技術確認書類を提出すること。

### 配 置 予 定 技 術 者 等 の 能 力 ※J V による申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する

#### 会社名:

※配置予定のすべての主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者及び現場代理人の能力について記載してください。

※3組まで記載可(異なる組に同一人物の記載可)、ただし2組以上記載の場合は、全項目の合計が一番低い配置予定技術者等の組で評価します。

#### 【各組の評価】

- ①「年齢等」は同組の主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者と現場代理人を比較し、加算点が高い方で評価します。ただし、いずれも若手又は女性でない場合は、全項目を主任技術者、監理技術者 又は特例監理技術者で評価します。
- ②「年齢等」を若手又は女性の主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者で評価する組⇒「年齢等」以外の3項目は主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者と現場代理人を比較し、3項目の合計が 高い方で評価します。
- ③「年齢等」を若手又は女性の現場代理人で評価する組⇒「年齢等」の以外の3項目は主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者で評価します。

#### [14日日]

主任技術者、監理技術者 理技術者(1組目)	又は特例監 氏名 (ふりがな)	:	←配置予定の主任技術者、監理技術者又 て記載すること。	は特例監理技術者(兼現場代理人)につい
評価項目年齢等	評価内容 主任技術者、監理技術者又は特例監 理技術者の年齢等	記載事 □ 満30歳未満若しくは女性(※) □ 満30歳以上40歳未満(※) □ 上記以外	項	備 考(資料添付など) ※ 年齢若しくは女性を証明する書類
同種(類似)工事施工実績	平成○年度(入札公告日の属する以の属す。 年度を除き、遡って15か年度) 降申までに完成引無 (国及び岐阜県発注工事のみ対象) (建築工事:国、岐阜県・でと第18 町村、独立行び建築基準法第18 の規定上、は東の地域とは、 ではまいて建築をできる。 の規定上、は、 の規定上、は、 の規定上、は、 の規定上、は、 の規定上、は、 の規定上、は、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、			※ 同種 (類似) 工事の実績は、工事実 績情報システム (CORINS)の工 事カルテの写し又は該当工事を証明する書類(契約書等) ※ 工事成績評定点は、発注機関の工事 成績評定点知書等の写し ※ 同種 (類似) 工事に係るを査 が不明な場合は、当該工事に係るを査 結果通知等の検査に合格したことを証 明できる書類の写し ※受注形態がJVの場合のみ、出資比率 を記載すること
保有資格 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格 (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 1級土木施工管理技士又は技術士又はME() □ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士()	<u>(                                    </u>	<ul> <li>※ 国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し</li> <li>※ MEについては、社会基盤メンテナンスエキスパートの認定書又は証明証の写し</li> <li>※「ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術研究センターが運営する、社会基盤メンテナンスエ</li> </ul>

					キスパート養成ユニットの短期集中カリキュラムの講義を受講し、ME認定 試験に合格したものをいう ※ 自然工法管理士については、岐阜県 自然工法管理士認定証の写し
	保有資格 (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格(主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 1級建築施工管理技士または1級建築士(※ □ 上記以外		※ 国家資格については、資格認定証明 書(資格者証)又は合格証明書の写し
	継続教育 (CPD) の取組状況 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット(主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補で技術者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし		※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします
	継続教育(CPD)の取組状況(建築) (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の建築関係の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット(主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補で封者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし		※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために変 更していた継続教育(CPD)の対象期間を「3か年度以内」から「2か年度以 内」とします
玮	l場代理人(1組目)	氏名(ふりがな)	:		代理人について記載すること。(主任技術 代理人の場合は主任技術者、監理技術者又
	評 価 項 目	評価内容	記載事	· 項	   備 考(資料添付など)
	年齢等 同種(類似)工事施工実績	現場代理人の年齢等  平成○○年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以	□ 満30歳未満若しくは女性(※) □ 満30歳以上40歳未満(※) □ 上記以外 □ 同種工事の実績あり(※)		※ 年齢若しくは女性を証明する書類 ※ 現場代理人が他工事に配置されていないことを証明する誓約書(主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者、監理技術者で理人」を「30歳以上40歳未満しくは女性」及び「30歳以上40歳未満しては女性」及び「30歳以上40歳未満して評価する場合のみ) ※ 同種(類似)工事の実績は、工事実 措情報システム(CORINS)の丁
		降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 (国及び岐阜県発注工事のみ対象) (建築工事:国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれぞれで建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定の規定上、国とみなす旨の規定した工事のみ対象) (主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監理技術者、監視請評定点が65点未満のものは、実績として認めない。			事力ルテの写し又は該当工事を証明する書類(契約書等) ※ 工事成績評定点は、発注機関の工事成績評定点知書等の写し、

保有資格 (建築工事以外に適用) 保有資格 (建築工事に適用)	(主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しく 性技術者を配置し、現場代理人を補 助者とする場合は、補助者で評価で きる。) 現場代理人の保有する資格 (主任技術者として、若手若しくは補 助者とする場合は、補助者で評価で とは技術者を配置し、現場代理人を補 助者とする場合は、補助者で評価で を記述がある場合は、補助者で評価で を記述がある場合は、補助者で評価で に主任技術者として、若手若しくは女 監理技術者として、若手若しくは女	□ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士 (※) □ 上記以外  1級建築施工管理技士かつ1級建築士 (※) 1級建築施工管理技士または1級建築士 (※)	※ 国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し ※ MEについては、社会基盤メンテナンスエキスパートの認定書又は証明証の写し ※「ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術研究センスエキスパートのを選出を受力を表した。 ※ 直然工法管理士記を記しては、岐阜県自然工法管理士認定証の写し ※ 直然工法管理士認定証の写し ※ 直然不正法管理」とは、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し
継続教育 (CPD) の取組状況 (建築工事以外に適用)	監理技術者として、岩手者しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。) 現場代理人の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット(主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)		※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします
継続教育(CPD)の取組状況 (建築工事に適用)	現場代理人の直近2か年度以内**の 建築関係の各団体が発行するCPD の単位取得合計数 単位=ユニット (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者を配置し、現場代理人と補 助者とする場合は、補助者で評価で きる。)		※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします

### 【2組目】

主任技術者、監理技術者

又は特例監理技術者(2組目) 氏名(ふりがな):

←配置予定の主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者(兼現場代理人)につい て記載すること。

又は特例監理技術者 (2)	阻目) 氏名(ふりかな)	:	
評 価 項 目	評 価 内 容	記 載 事 項	備 考(資料添付など)
年齢等	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の年齢等	□ 満30歳未満若しくは女性(※) □ 満30歳以上40歳未満(※) □ 上記以外	※ 年齢若しくは女性を証明する書類 
同種(類似)工事施工実績	平成○○年度(入札公15か号を 年度を決き、遡ってに完成の有無 所を除き、遡ってに完成の有無 があんだ工事に最近の有無 に建築工事に受ける。 に建築工事に受ける。 に建築工事に受ける。 に建築工事に受ける。 に建築工事に受ける。 に建築工事に受ける。 に建築工事に受ける。 にはおいとは、 の規定とし、 にはおいとは、 の規定とし、 に主任技術者、監理技術者とした。 を主任技術者、 に記する。 に主任技術者、 に記する。 に主任技術者、 に記する。 に主任技術者、 に記する。 に主任技術者、 に記する。 には、 に記する。 には、 に記する。 には、 に記する。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	□ 類似工事の実績あり(※) □ 上記実績なし	一
保有資格 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格 (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手者しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる)	□ 1級土木施工管理技士又は技術士又はME(※) □ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士(※)	※ 国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格証明書の写し、 MEについては、社会書里以は正明記の写し、 ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術が正常する。社会基盤メンテナンスコキスパート養成ユニットの短期集中ガリキュラムの講義を受講し、ME認識 計験に合格したものをいう、 自然工法管理士認定証の写し
保有資格 (建築工事に適用)	者、監理技術者又は特例監理技術者 として、若手若しくは女性技術者を 配置し、現場代理人を補助者とする 場合は、補助者で評価できる。)	□ 1級建築施工管理技士または1級建築士 (※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明書 書(資格者証)又は合格証明書の写し
継続教育 (CPD) の取組状況 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット(主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 20単位以上の取得あり(※) □ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対象期間を「3か年度以内」から「2次 年度以内」とします

継続教育 (CPD) の取組状 況(建築) (建築工事に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近2か年度以内**の建築関係の各団体が発行するCPDの単位取得合計数単位=ユニット(主任技術者、監理技術者又は特例医理技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし  ←若手又は女性、補助者を問わず、現場	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために変 更していた継続教育(CPD)の対象期間を「3か年度以内」から「2か年度以 内」とします
現場代理人(2組目)	氏名(ふりがな)		代理人の場合は主任技術者、監理技術者又 -
評価項目	評 価 内 容	記 載 事 項	備 考(資料添付など)
年齢等	現場代理人の年齢等	□ 満30歳未満若しくは女性(※) □ 満30歳以上40歳未満(※) □ 上記以外	※ 年齢若しくは女性を証明する書類 ※ 現場代理人が他工事に配置されてい ないことを証明する誓約書(主任技術 者、監理技術者又は特例監理技術者表 兼ねない現場代理人」を「30歳未満 もしくは女性」及び「30歳以上40 歳未満」で評価する場合のみ)
同種(類似)工事施工実績	平成○○年度(入れ公告の保護) 年度(入れ公告の保護) 年度を除り、 下では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	□ 類似工事の実績あり (※) □ 上記実績なし	※ 同種 (類似) 工事の実績は、工事実績は、工事実績情報システム(CORINS) の工事カルテの写し又は該当工事を証明する書類(契約書等) ※ 工事成績評定点は、発注機関の工事成績評定結果通知書等の工事成績評定点は、発写し続いる情報(類似) 工事の工事成績評定点点が不明知等では、当該工事に任るとを証明できる書類の写し ※ 受注形態がJVの場合のみ、出資比率を記載すること
保有資格 (建築工事以外に適用)	現場代理人の保有する資格 (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女 性技術者を配置し、現場代理人を補 助者とする場合は、補助者で評価で きる。)	□ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士(※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格基盤メンテナー とは、社会基盤又は証明証の写し ※ MEにスパートの認定書又は証明証の写し ※「ME」とは、岐阜大学工学部付属ターが運営する、社会基盤メンテナンス中が運営する、社会基盤メンテナンス中が運営する、社会基盤メンテナンス中が運営する。 を成立ニットルののを関係をである。 ※ 自然工法管理士認定証の写し ※ 自然工法管理士認定証の写し
保有資格 (建築工事に適用)	現場代理人の保有する資格 (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女 性技術者を配置し、現場代理人を補		※ 国家資格については、資格認定証明 書(資格者証)又は合格証明書の写し

継続教育 (CPD) の取組状況 (建築工事以外に適用)	助者とする場合は、補助者で評価できる。) 現場代理人の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数 単位=ユニット (主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者をして、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者で評価で	□ 20単位以上の取得あり (※) □ 10単位以上の取得あり (※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします
継続教育(CPD)の取組状況 (建築工事に適用)	現場代理人の直近2か年度以内*の 建築関係の各団体が発行するCPD の単位取得合計数 単位=ユニット (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者を配置し、現場代理人を補 助者とする場合は、補助者で評価で きる。)	□ 20単位以上の取得あり(※) □ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします

主任技術者、監理技術者又は特例監 理技術者(3組目) 氏名(ふりがな):

←配置予定の主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者(兼現場代理人)につい て記載すること。

埋抆俯有(3組日)	氏名(ふりかな)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
評価項目	評価内容	記載事項	備考(資料添付など)
年齢等	理技術者の年齢等	□ 満30歳未満若しくは女性(※) □ 満30歳以上40歳未満(※) □ 上記以外	※ 年齢若しくは女性を証明する書類 
同種(類似)工事施工実績	平成○年度 (入札公告・ 年度を、 (入札公告・ 一年度を、 (入れて 15か引きに 一年度を、 (入れて 15か引きに 一年度を、 (大力でに 一年度を、 (大力でに 一年度を、 (大力でに 一年度を、 (大力でに 一年度を、 (大力でに 一年度を、 (大力でに 一年度を、 (大力では 一年度を、 (大力では 一年度を、 (大力では 一年度を、 (大力では 一年度を、 (大力では 一年度を、 (大力では 一年度が、 (大力では 一年度が、 (大力では 一年では 一年で 一年で 一年で 一年で 一年度が、 (大力で 一年で 一年で 一年で 一年で 一年で 一年で 一年で 一年	□ 類似工事の実績あり(※) □ 上記実績なし	※ 同種 (類似) 工事の実績は、工事の工
保有資格 (建築工事以外に適用)	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格 (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 1級土木施工管理技士又は技術士又はME(※) □ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士(※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明しては、資格者記)又は合格証書の写し ※ MEにない一トの認定書又は証明書の写し ※「ME」とは、、世阜上大術研テテ証の写し となびメントナ術研ンフラする、社会基盤メンの短期集記でする、社会基盤メンの短期集認でである。 ※ 自然工法管理土記定証の写し
保有資格 (建築工事に適用)	理技術者の保有する資格(主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明 書(資格者証)又は合格証明書の写し
継続教育 (CPD) の取組状況 (建築工事以外に適用)	理技術者の直近2か年度以内*の各	□ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします

継続教育 (CPD) の取組状況 (建築) (建築工事に適用)		□ 10単位以上の取得あり(※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために変 更していた継続教育(CPD)の対象期間を「3か年度以内」から「2か年度以 内」とします
現場代理人(3組目)	氏名(ふりがな)	者・監理技術者・特例監理技術者兼現場(	代理人について記載すること。(主任技術 代理人の場合は主任技術者、監理技術者又
評 価 項 目	評 価 内 容	記 載 事 項	備 考(資料添付など)
年齢等	現場代理人の年齢等	□ 満30歳未満若しくは女性(※) □ 満30歳以上40歳未満(※) □ 上記以外	※ 年齢若しくは女性を証明する書類 現場代理人が他工事に配置されてい ないことを証明する誓約書(主任技術 者、監理技術者又は特例監理技術者を 兼ねない現場代理人」を「30歳未満 もしくは女性」及び「30歳以上40 歳未満」で評価する場合のみ)
同種(類似)工事施工実績	平成〇〇年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度) 年度を除き、遡って15か年度) 降申請期限日本工実績の有無 (国及び岐阜県発注工事のみ対象) (建築工事:国、岐阜県・で注算の 設置法によいでは全集を事でそお第1に 設置法におります。 の団体又では全集を事で入め、 設置法によいとは、 設置法によいまとは、 の団体又は、 とは、 を主じたがるとは、 発注したで表するが (主任技術者、監理技術者をして とはで表するないと は、 とはで表するないとは、 を主じたでは、 を主じたでは、 を主じたでは、 を主じたがらいる。 は、 としてでは、 をは、 としてでは、 をする場合とし、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に	□ 類似工事の実績あり (※) □ 上記実績なし	※ 同種 (類似) 工事の工事を
保有資格 (建築工事以外に適用)	現場代理人の保有する資格 (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女 性技術者を配置し、現場代理人を補 助者とする場合は、補助者で評価で きる。)	□ 2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士(※) □ 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明書(資格者証)又は合格基盤メンテナンスエートの認定書又は証明証の写し、「ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術研究センスエキスパート後越メン短期集中記では、強力で変更が進出を受講し、ME認定主なのでのでは、極いまでは、大きなのででは、大きなのででは、大きなのででは、大きなのででは、大きないでは、またないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
保有資格 (建築工事に適用)	現場代理人の保有する資格 (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女 性技術者を配置し、現場代理人を補	1級建築施工管理技士かつ1級建築士(※) 1級建築施工管理技士または1級建築士(※) 上記以外	※ 国家資格については、資格認定証明 書(資格者証)又は合格証明書の写し

継続教育(CPD)の取組状況 (建築工事以外に適用)	助者とする場合は、補助者で評価できる。) 現場代理人の直近2か年度以内*の各団体が発行するCPDの単位取得合計数 単位=ユニット (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女性技術者を配置し、現場代理人を補助者とする場合は、補助者で評価できる。)	□ 10単位以上の取得あり (※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受講機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします
継続教育 (CPD) の取組状 況 (建築工事に適用)	現場代理人の直近2か年度以内*の 建築関係の各団体が発行するCPD の単位取得合計数 単位=ユニット (主任技術者、監理技術者又は特例 監理技術者として、若手若しくは女 性技術者を配置し、現場代理人を補 助者とする場合は、補助者で評価で きる。)	□ 10単位以上の取得あり (※) □ 10単位未満の取得あり、又は取得なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※新型コロナウイルス感染拡大防止対 策等による受護機会の減少のために 変更していた継続教育(CPD)の対 象期間を「3か年度以内」から「2か 年度以内」とします

- 注1) レ 又は のように記入すること。
  - 2) 評価事項、評価内容に特に記載がない場合の基準日は申請期限日とする。
  - 3) 技術確認書類は必要ありません、だたし、入札執行後、落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに技術確認書類を提出すること

### 地域要件

※JVによる申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する

会社名:

評価項目	評価内容	記 載 事 項	備 考(資料添付など)
営業拠点 (土木工事等・建築工事に適用)	地域内での営業拠点の有無	□ 同一市町村内(旧市町村内)に本店あり(※) □ 同一管内(同一市町村内を除く)に本店あり(※) □ 岐阜県内(同一管内を除く)に本店あり(※) □ 岐阜県内に支店・営業所あり(※) □ 岐阜県内に本店・支店・営業所なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください ※ 営業拠点の所在地は、岐阜県建設工 事入札参加資格者名簿に記載された所 在地が基本となりますが、それ以外に 建設業法第3条第1項に規定する営業
営業拠点 (鋼構造物工事に適用)	地域内での営業拠点の有無	□ 単体で参加の場合、岐阜県内に本店あり(※) JVで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県内に本店あり ・代表構成員が岐阜県内に支店・営業所あり、かつその他の構成員が岐阜県内に本店 あり □ 単体で参加の場合、岐阜県内に支店・営業所あり(※)	所を岐阜県内に設置している場合は、 所を岐阜県内に設置している場合は、 これも対象とし、その所在地とします。
		J Vで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県内に支店・営業所あり ・代表構成員が県内に本店・支店・営業所なし、かつその他の構成員が岐阜県内に本店 あり □ 単体で参加の場合、岐阜県内に本店・支店・営業所なし(※)	
224, 386-tan 1-	世界中での英語を与える	J V で参加の場合 ・代表構成員が岐阜県内に本店・支店・営業所なし、かつその他の構成員が岐阜県内に 支店・営業所あり ・全ての構成員が岐阜県内に本店・支店・営業所なし	
営業拠点 (PC上部工工事に適用)	地域内での営業拠点の有無	□ 岐阜県内に本店あり(※) □ 岐阜県内に支店・営業所あり(※) □ 岐阜県内に本店・支店・営業所なし	
災害協定参加等 (土木工事等、建築工事及びPC 上部工工事に適用)	災害協定への参加や同等の活動実 績の有無	□ 岐阜県建設業広域 B C M の認定あり (※) □ 岐阜県との協定 (農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る) に参加あり又は直近 5 か年度のうちで同等の活動実績あり (※) □ 岐阜県との協定 (農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く) 又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近 5 か年度のうちで同等の活動実績あり (※)	※ B C M認定については、岐阜県が認定した「岐阜県建設業広域事業継続マネジメント」への参加が確認できる書類 ※ 協定については、岐阜県及び県内市町村と締結された「災害時応援協力に関する協定」への参加が確認できる書
		□ 参加なし又は活動実績なし	類 ※ 災害時の貢献活動については、災害 協定と同等と認められる活動内容が確 認できる書類
<ul><li>災害協定参加等</li><li>(鋼構造物工事に適用)</li><li>災害協定への参加や同等の活動実績の有無</li></ul>	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	□ 単体で参加の場合、岐阜県建設業広域BCMの認定あり(※) J Vで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県建設業広域BCMの認定あり ・代表構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定 に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり、かつその他の 構成員が岐阜県建設業広域BCMの認定あり	町村と締結された「災害時応援協力に 関する協定」への参加が確認できる書
		□ J Vで参加の場合 ・代表構成員及びその他構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり ・代表構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く)又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度以内に同等の活動実績あり、かつその他の構成員が岐阜県建設業広域BCMの認定あり	類 ※ 災害時の貢献活動については、災害 協定と同参と認められる活動内容が確 認できる書類
	□ 単体で参加の場合、岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり(※) JVで参加の場合 ・代表構成員が岐阜県との協定(農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る)に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり、かつその他の		

	のものに限る。)のみ対象)		
近隣地域施工実績 (鋼構造物工事・PC上部工工事 に適用)	平成○○年度(入札公告日の属する 年度を除き、遡って5か年度)以降 申請期限日までに完成引き渡しの 済んだ近隣地域での施工実績 (岐阜県発注工事のみ対象)	□ 岐阜県内での施工実績あり (※) □ 岐阜県内での施工実績なし	
除雪業務等の受託実績 (土木工事等 (法面工事を除く) に適用)	「	□ 同一土木事務所管内で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり(※) □ 同一土木事務所管内以外で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり(※) □ 同一土木事務所管内で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あり(※) □ 同一土木事務所管内以外で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あり(※) □ 岐阜県内での受託実績なし	※ 国、県又は市町村との契約書等の写 し
応急危険度判定士の登録者数 (建築工事に適用)	岐阜県に登録された応急危険度判 定士の登録者数	□ 5名以上(※) □ 2名以上5名未満(※) □ 2名末満	※ 岐阜県知事が発行する応急危険度判定士登録証の写し
製作拠点 (鋼構造物工事に適用)	県内自社製作工場の有無	□ 単体で参加の場合、岐阜県内に自社製作工場あり(※) JVで参加の場合、代表構成員が岐阜県内に自社製作工場あり □ JVでの参加の場合、その他の構成員が岐阜県内に自社製作工場あり(※) □ 単体で参加の場合、岐阜県内に自社製作工場なし JVで参加の場合、全ての構成員が岐阜県内に自社製作工場なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください
製作拠点 (PC上部工工事に適用)	県内自社製作工場の有無	□ 岐阜県内に自社製作工場あり (※) □ 岐阜県内に自社製作工場なし	※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください
作業の実績	直近3か年度以内の県管理道路の 道路維持業務(除排雪又は凍結防止 剤散布業務を除く)、異常気象時の 通行規制業務において、県からの作 業指示を受け、休日または夜間に維 持作業等を実施した実績の有無 直近3か年度以内の県管理の河川 ・砂防の維持管理業務において、県	□ 同一土木事務所管内以外での実績あり (協力要請により下請けとして協力) (※) □ 実績なし □ 同一土木事務所管内での実績あり (元請け) (※) □ 同一土木事務所管内での実績あり (協力要請により下請けとして協力) (※)	※ 次の2つの書類により確認します。 ①道路維持補修業務の契約書又は通 行規制管理業務委託契約書の写し ②休日又は夜間の道路維持業務委託 完了報告書の写し又は通行規制告書。 多一業務報告書の写し(作業指示書を 含む、作業写真は2枚程度、下請け又 はJV構成員としての作業の場合は、 元請人又は代表構成員による証明) ※ 技術確認書類については、技術審査 基準を確認してください
(土木工事等 (法面工事を除く) に適用)	からの作業指示を受け、休日または 夜間に維持作業を実施した実績の 有無		
新分野活動	直近2か年度以内の新分野活動実 績の有無(岐阜県内での活動に限る)	□ 新分野活動実績あり(※) □ 新分野活動実績なし	技術確認書類については、技術審査   基準を確認してください
県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況 (元請及び1次下請)	□ 県内企業活用金額率90%以上 □ 県内企業活用金額率50%以上90%未満 □ 県内企業活用金額率50%未満	※「県内企業」とは、岐阜県内に本店を (建設業法上の主たる営業所)有する 企業とします。 ※ 受注者が入札時に「県内企業活用金 額率90%以上」又は「県内企業活用金 額率50%以上90%未満」と申告している 場合、完成時に、発注者及び受注者の 両者で履行状況を確認します。不履行 の場合は、入札参加資格停止・工事成 績評定点の減点を行います。

- 注1) レ 又は のように記入すること。
  - 2) 評価事項、評価内容に特に記載がない場合の基準日は申請期限日とする。
  - 3)技術確認書類は必要ありません、だたし、入札執行後、落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに技術確認書類を提出すること

## 若手及び女性技術者育成型工事における 配置予定の現場代理人について

令和 年 月 日

岐阜県知事 様 岐阜県○○事務所長 様

> 住 所商号又は名称 代表者氏名 電話番号

印

令和○○年○○月○○日付けで公告のありました○○○○○○○□工事の入札に関する技術資料のうち、配置予定の現場代理人については、下記のとおりであり、事実と相違ないことを誓約します。

記

- ② 配置予定技術者等の能力(岐阜県総合評価落札方式 申請様式第2-2号)において、「年齢等」の項目で申請した現場代理人(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者との兼務を除く)は、当該工事に専任で配置します。
  - ※ 技術資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札 参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意 ください。